

2012. **6**
No. **413**

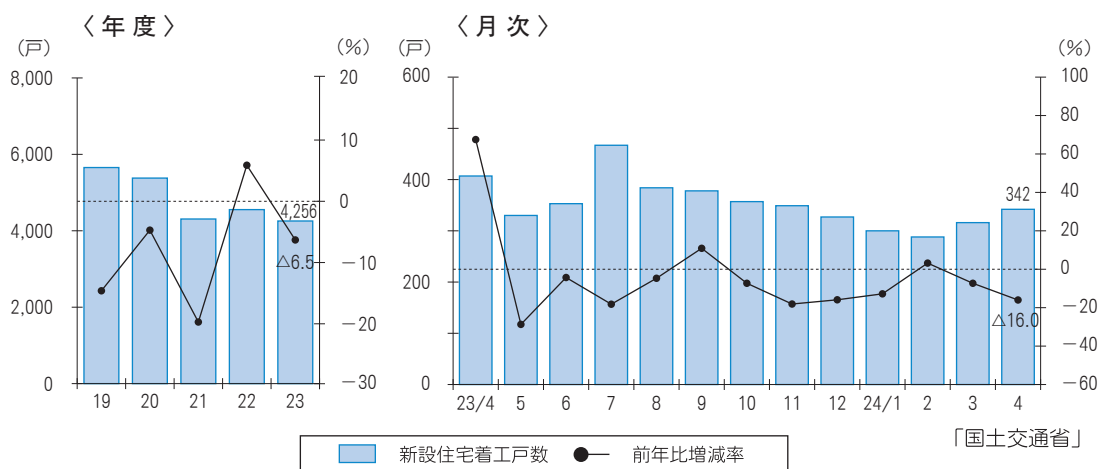
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 23 年度の新設住宅着工戸数は、4,256 戸で前年度比 6.5% 減となり、2 年ぶりに前年度を下回った。月次の推移をみると、平成 24 年 2 月に 5 か月ぶりに前年を上回ったものの、その後は前年を下回る動きが続いている。

概況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、持ち直しに向けた動きがみられる。生産面においては、機械工業が総じて上向き傾向にあるほか、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が続いているものの、個人消費は底堅く推移している。

需要：個人消費は、節約志向が続いているものの、家電品や衣料品に動きがみられるほか、乗用車販売も前年を上回るなど、底堅く推移している。設備投資は、介護・福祉関連施設や賃貸用建物の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、電気機械や輸送機械で堅調な動きがみられ、全体として上向き傾向にある。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

4月～5月の商況は、節約志向が続いているものの、家電品や衣料品に動きがみられ、全体として横ばいで推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比102.2%増（普通車121.5%増、小型車89.3%増）と、7か月連続の前年比増加。

4月の県内観光は、震災発生直後の昨年と比べて入込みは増加したものの、前半低温の日が多かったこともあり、増勢を欠く状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比16.0%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比18.4%減）、貸家（同22.0%減）がともに2か月連続の減少、分譲住宅（同83.3%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は124億97百万円で、前年同月比48.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比26.2%増加、県が同37.9%減少、市町村が同37.6%減少。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.70倍で、前月比0.04ポイント上昇。

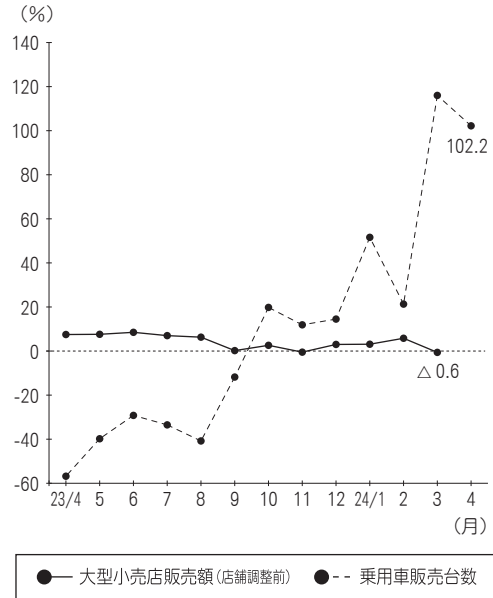
新規求人数は、前年同月比22.8%増と7か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額51億5百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額は41億82百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)

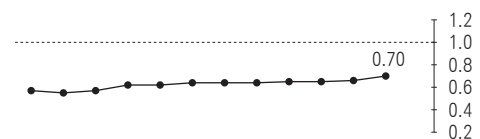


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

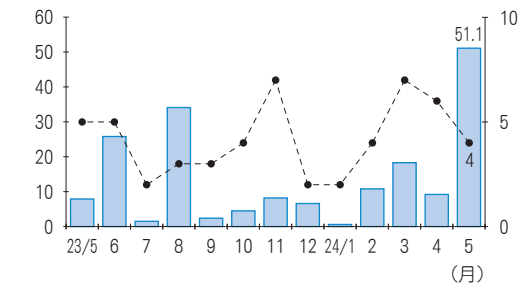
(倍)



企業倒産

(億円)

(件)



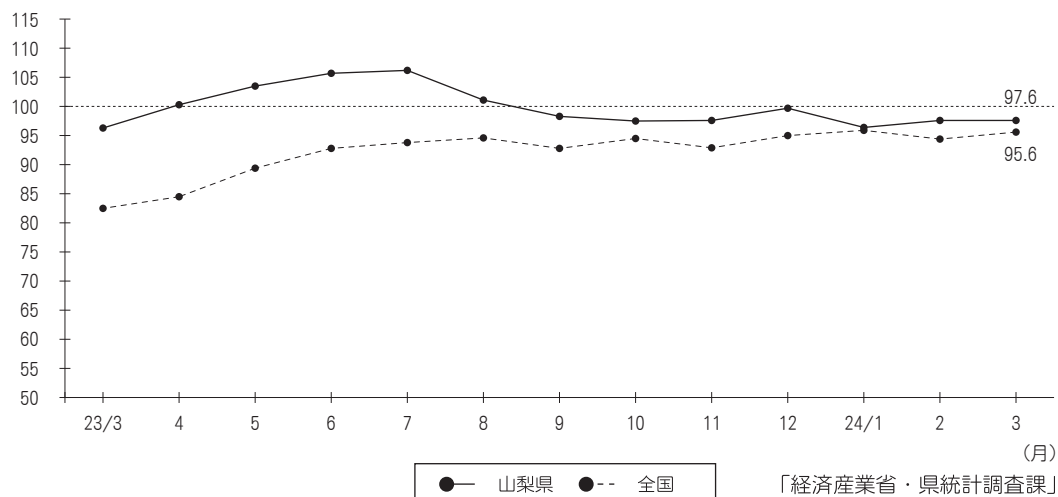
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、震災の影響から減少した前年と比べて出荷が大幅に増加しているものの、前々年とは同程度の水準。清酒も、出荷が前年と比べて大幅に増加しているが、前々年との比較ではまちまちの状況。
- ニット**：受注は、ほぼ終了した春物が前年実績を若干上回った模様。夏物についても前年並み乃至若干上回る状況で推移。一方、秋物はサンプル作りが行われているが、受注獲得のために点数を増やす先も。
- 織物**：ネクタイ地は、量販店向けの大口受注もみられるが、クールビズの拡大から需要期がずれ込むため、受注の先行きが不透明。婦人服地は、ブランドによりまちまちであるが、円高に伴い輸入物に押されるなど、厳しい先が散見。
- 宝飾**：受注・生産は、低価格品や高付加価値品が堅調なほか、高額品にも動きがみられるなど、低水準ながらも強含みで推移。採算面は、地金や貴石の価格が高止まりするなか、販売価格への転嫁は難しく、厳しい状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、高水準に推移。電子部品・デバイスは、スマートフォン関連部品等を中心に、受注・生産が上向き傾向。品目別では、コネクタが堅調なほか、水晶振動子の一部が上向き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体の需要が減退するなかで、受注・生産が伸び悩んでいるが、先行きの持ち直しを期待する声も。工作機械向け部品は、海外経済の減速や円高の影響から受注が横ばいで推移していたが、足下で改善の動き。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱車種等によるばらつきがみられるものの、総じて堅調に推移。県内メーカーにおいては、汎用品の海外シフトが進むなかで、難易度の高い部品に取り組み、受注拡大を図る動きも。
- 精密機械**：カメラ部品は、受注・生産が横ばいで推移。機種別では、デジタル一眼レフカメラ向け部品の受注が比較的堅調に推移。医療機器関連部品は、受注・生産が安定的に推移しており、先行きも横ばい乃至緩やかな増加を見込む先が散見。

山梨県鉱工業生産指数推移

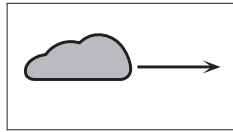
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 3月の鉱工業生産指数は97.6で前月と同水準。
- 前年比(原数値)では0.4%の増加となり、10か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、食品工業、精密機械工業等の9業種が上昇、情報通信機械工業、一般機械工業、窯業・土石製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



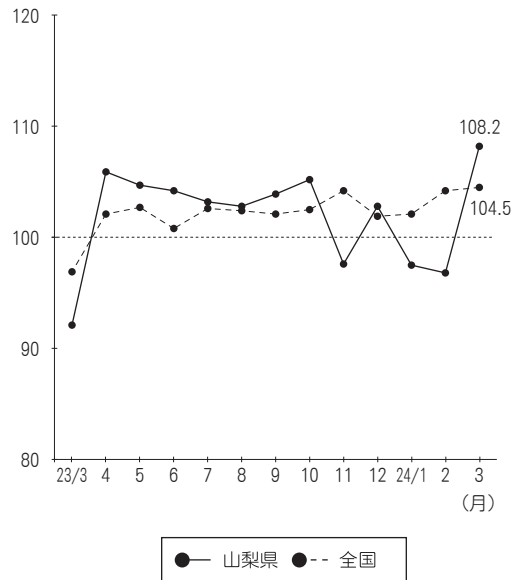
日本酒は特に普通酒で苦戦する先が散見

ワインは、出荷が震災の影響から減少した前年と比べて大幅に増加しているものの、前々年とは同程度の水準。市場では、新興国ワインや輸入原材料を使用した製品など低価格品が伸びているが、地場メーカーでは価格競争を避けるため、品質など商品内容を十分に説明できる専門店とのつながりを深める傾向にある。

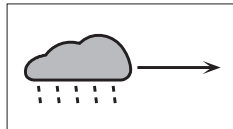
清酒も、出荷が前年と比べて大幅に増加しているが、前々年との比較ではまちまちの状況。消費者の価格重視の傾向から、特にヘビーユーザー向けの普通酒で価格競争が厳しく、苦戦する先が散見。また、原料米に対する安全意識の高まりから、詳細な情報公開を実施する先も。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ ニット



海外市場に目を向ける動きも

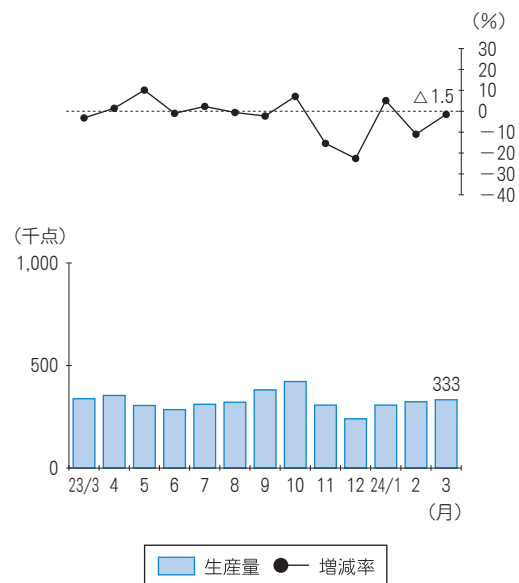
春夏物の生産・出荷が終盤を迎えているほか、秋物の取り扱いも一部で始まっている。

受注状況をみると、ほぼ終了した春物は前年実績を若干上回った模様。夏物についても前年並み乃至若干上回る状況で推移。一方、秋物はサンプル作りが行われているが、受注獲得のために点数を増やす先も。

なお、国内市場が縮小するなかで、県内メーカーは様々な経営戦略で売上げの確保に努めているが、海外市場を視野に入れる先が目立ってきている。現地での市場開拓だけでなく、国内アパレルに対するアピールの機会として、海外の展示会に積極的に参加する動きがみられる。

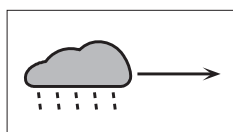
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は、輸入物増加等から厳しい状況

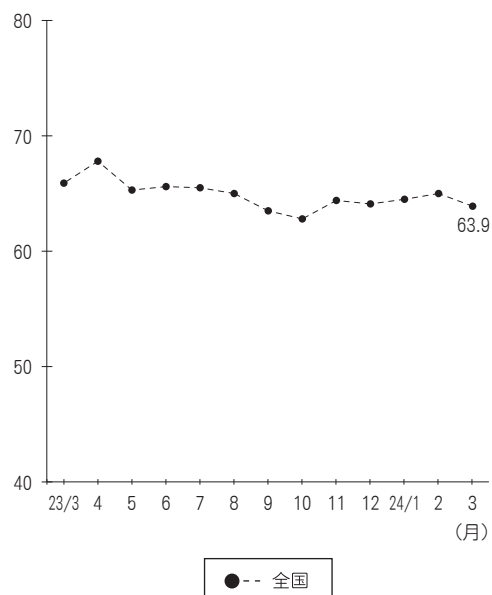
ネクタイ地は、秋冬物の立ち上がり段階。量販店向けの大口受注もみられるが、クールビズの拡大から需要期がずれ込むため、受注の先行きは不透明。本格生産前の工程を埋めるため、関連服飾雑貨への取り組みに注力する動きも。

婦人服地は、秋冬物が終盤。受注状況はブランドによりまちまちであるが、円高に伴い輸入物に押されるなど、厳しい先が目立つ。

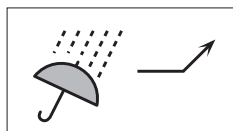
洋傘地は、雨天の日が目立ち、製品が店頭で品薄となっていることから受注が増えており、生産対応が追いつかない先も。納入価格の引き下げ要請もみられるが、原材料価格が上昇しており、コスト転嫁を図りたい状況。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



海外需要を取り込み積極展開を図る動きも

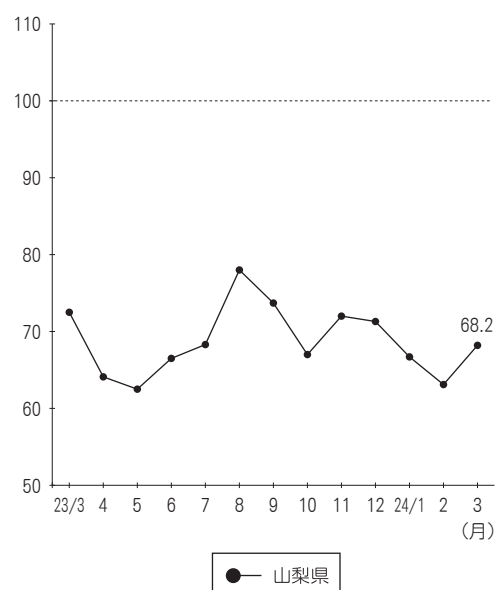
受注・生産は、納入先等によりばらつきがあるものの、低価格品や高付加価値品が堅調なほか、高額品にも動きがみられるなど、低水準ながらも強含みで推移している。

ただし、採算面をみると、地金や貴石の価格が高止まりするなか、販売価格への転嫁は難しいため、厳しい状況が続いている。

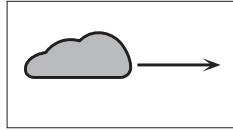
なお、国内需要の伸び悩みを受け、海外の需要を積極的に取り込む動きがみられる。海外では、日本製品に対する品質面での評価が高く、高額品を中心に引き合いが強まっている。このため、海外で開催される展示会等を活用し、積極的に販路拡大を目指す先も散見される。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン関連を中心に上向き傾向

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、高水準に推移している。

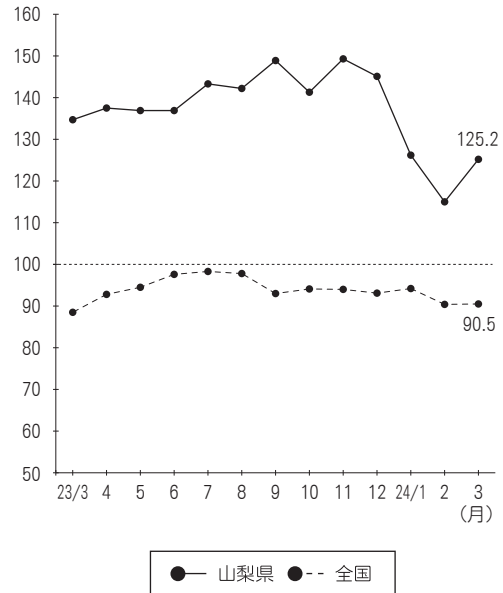
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、スマートフォン関連部品等を中心に、受注・生産が上向き傾向にある。

品目別の動向をみると、コネクタが、スマートフォン関連を中心に堅調に推移している一方、リードフレームは、LED製品向け部品の伸びが一服している。水晶振動子は、スマートフォン関連や車載向けが上向いている。

なお、競争が激化するなかで、納入価格は総じて下落傾向にあり、数量は増加しているものの、売上高は伸び悩む傾向にある。

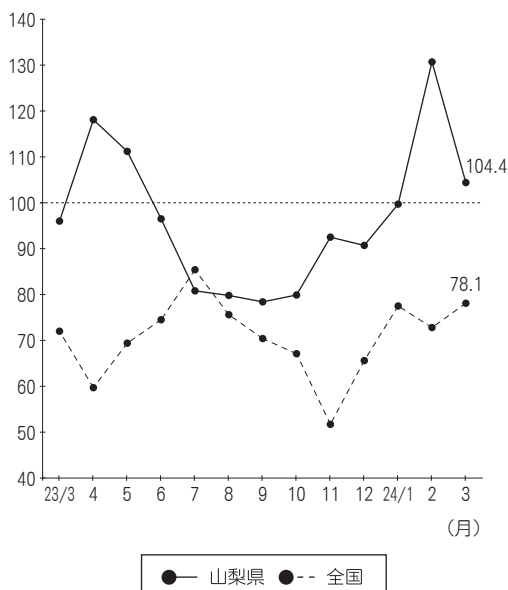
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



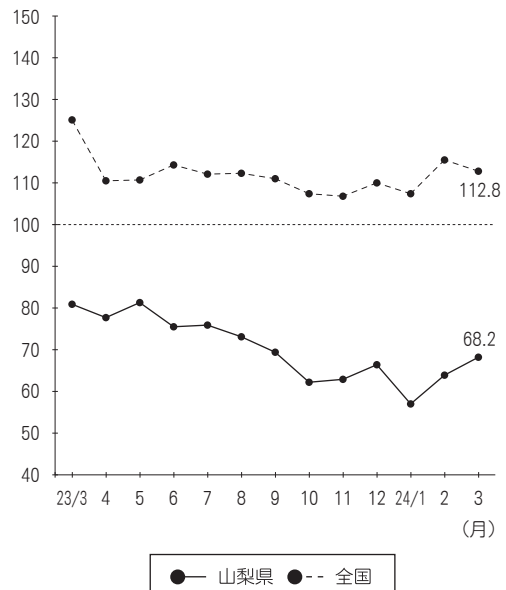
情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

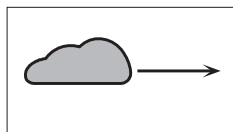


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



工作機械向け部品に改善の動き

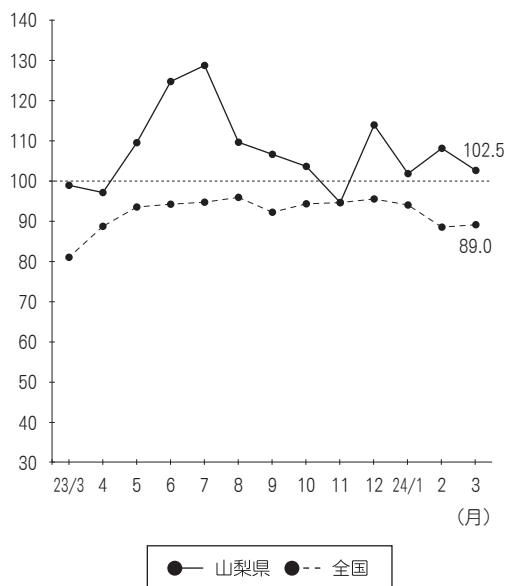
半導体製造装置は、半導体の需要が減退するなかで、受注・生産が伸び悩んでいる。ただし、先行きについては、海外大手メーカーによるスマートフォン関連投資の回復を背景に、持ち直しを期待する声も聞かれる。

液晶製造装置は、薄型テレビ向けの大型パネル需要の減少から関連投資が冷え込んでおり、受注・生産が低迷している。

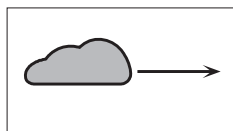
工作機械向け部品は、海外経済の減速や円高の影響から受注が横ばいで推移していたが、足下で改善の動きがみられる。なお、価格面においてはアジアを中心に競合先が台頭してきており、下落傾向にある。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



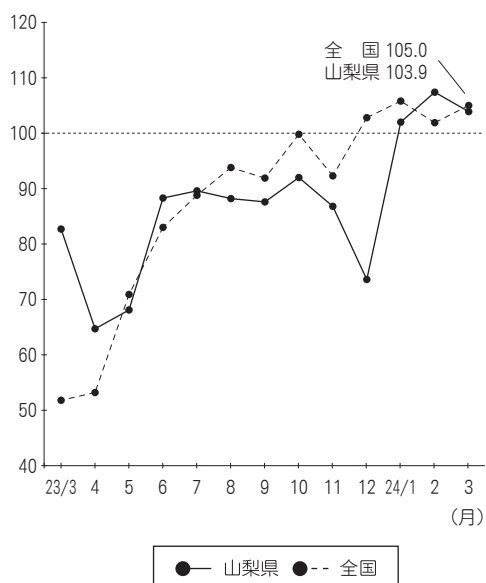
受注・生産は総じて堅調に推移

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比173.8%増と7か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が177.1%増、トラックが142.6%増、バスが397.3%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが93.7%増、海外向けも219.2%増となった。また、二輪車生産台数は、1.2%増となり、5か月連続で前年を上回った。

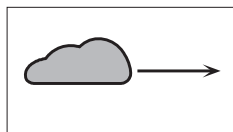
自動車部品の受注・生産は、取扱車種等によるばらつきがみられるものの、総じて堅調に推移している。なお、県内メーカーにおいては、汎用品の海外シフトが進むなかで、オンリーワンの技術を生かし、難易度の高い部品に取り組み、受注拡大を図る動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタル一眼レフカメラ向け部品が堅調

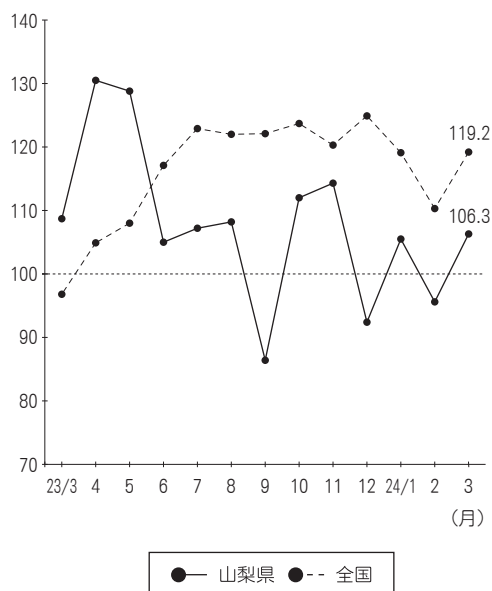
カメラ部品は、受注・生産が横ばいで推移している。機種別では、デジタル一眼レフカメラ向け部品の受注が比較的堅調に推移している。また、最近ではミラーレス一眼レフカメラに対する需要も高まっており、先行きの受注増が期待されている。

光ピックアップレンズは、受注・生産が減少している。ノートパソコンなど最終製品の需要が伸び悩んでいるほか、価格競争激化から生産の海外シフトが進んでいることが背景にある。

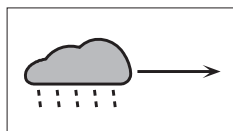
医療機器関連部品は、受注・生産が安定的に推移しており、先行きについても横ばい乃至緩やかな増加を見込む先が散見される。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



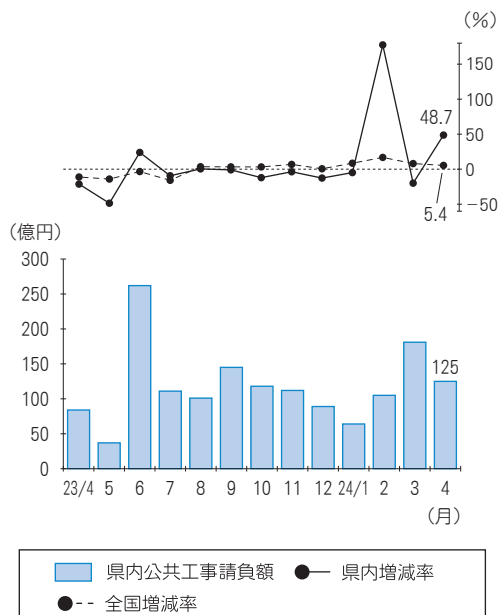
採算面では厳しい状況が続く

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は124億97百万円、前年同月比48.7%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比26.2%増）および独立行政法人等（同324.8%増）が増加した一方、県（同37.9%減）および市町村（同37.6%減）は減少となった。

民間工事は、医療・福祉・介護分野や、教育関連分野など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。また、大手ゼネコンの地方進出に伴う価格競争の激化や、発注先からの値下げ要請などにより、受注単価は低下傾向にあり、採算面も厳しい状況にある。

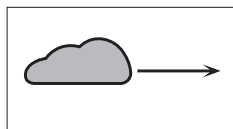
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



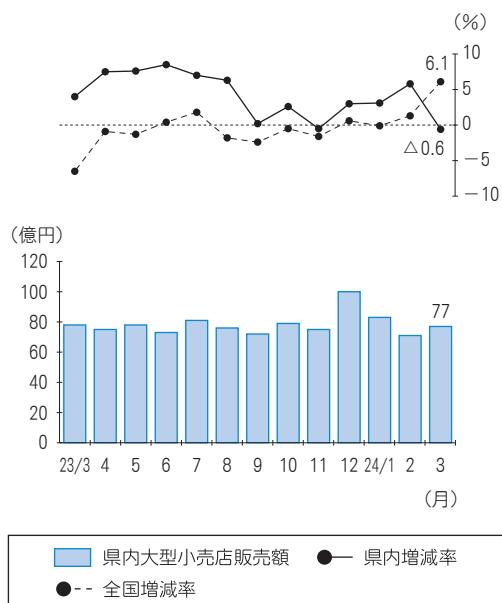
クールビズの前倒し実施に伴い関連商品が好調

4月～5月の商況は、総じて低価格志向、節約志向が続くなか、節電関連商品や衣料品などに動きがみられ、全体としては横ばいで推移。

品目別にみると、家電関連は、薄型テレビの不振が続く一方、節電対策として、昨年引き続き扇風機の販売が好調。また、白物家電も、省エネ型商品への買換えの動きがみられる。衣料品は、紳士服で、クールビズの前倒し実施に伴い関連商品が好調。食料品は、春先に寒さが続いたことから野菜の価格が高騰したが、総じて底堅く推移。雑貨類では、アクセサリなどの低価格商品が人気。また、昨年の自粛ムードの反動から、レジャー関連商品が好調に推移。

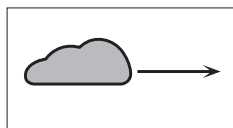
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



低温の影響などから増勢を欠く

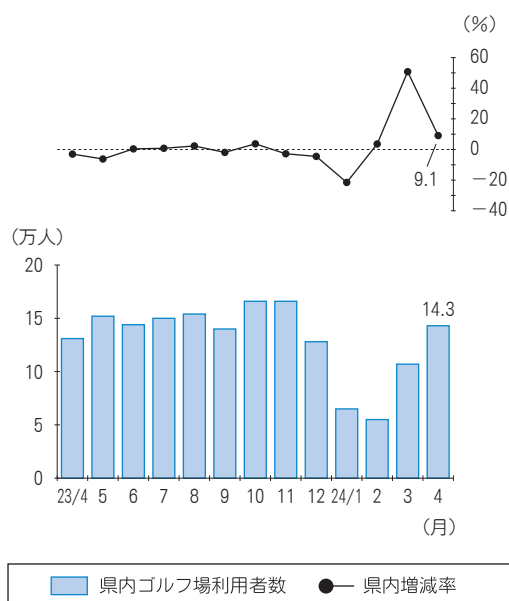
4月の県内観光は、震災発生直後の昨年と比べて入込みは増加したものの、前半低温の日が多かったこともあり、増勢を欠く状況となった。

国中地域では、桜・桃の開花が遅く集客の機会を逸したとの声が聞かれるほか、公共料金の値上げによるマインド面への悪影響を指摘する向きもみられる。また、富士北麓地域では、修学旅行の予約が伸びないことから、こうした顧客を対象としてきた宿泊施設が一般顧客の取り込みを強めており、競争が激しくなっている。

なお、電気料金の値上げに関して、照明のLED化などの対応が散見されるが、負担は重く、収益への影響は大きいとの声強い。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 市町村当初予算3年連続増加

山梨県は、2日、平成24年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、27市町村の予算規模は、前年度比2.2%増の3,617億11百万円となり、3年連続の増加となった。予算額が増えたのは14市町村で、減ったのは13市町村となった。

歳入面では、地方税、地方交付税などで増加を見込む一方、歳出面では、庁舎の建設・耐震改修や防災行政無線の整備、図書館の建設など、普通建設事業費の増加が目立っている。

■ こどもの数、11万3千人に

総務省は、4日、平成24年4月1日現在における15歳未満のこどもの推計人口を発表した。これによると、全国のこどもの数は、前年に比べ12万人少ない1,665万人と31年連続で減少した。また、総人口に占める割合は13.0%と38年連続で低下した。

都道府県別に見ると、山梨県のこどもの数(昨年10月1日現在)は、11万3千人と前年に比べて2千人減少し、こどもの割合は13.1%となっている。

■ 新設住宅着工戸数が過去最低を記録

山梨県は、8日、平成23年度の新設住宅着工戸数を公表した。これによると、県内の着工戸数は4,256戸と、前年度に比べて298戸(6.5%)減少し、過去最低となった。

内訳をみると、持家が3,112戸(前年度比2.3%減)、貸家が860戸(同13.8%減)、社宅などの給与住宅が34戸(同79.4%減)と、軒並み減少した。一方、3年ぶりに分譲マンションの着工があった分譲住宅は、250戸と前年度と比べて20.8%増加した。

■ ゴールデンウィークの観光客、微増

山梨県は、15日、ゴールデンウィーク期間中(4月28日～5月6日)における県内の主な観光施設等の利用状況について発表した。

これによると、観光客数は延べ120万人で、東日本大震災の影響で減少した昨年と比べると、約4万1千人、3.5%の増加となった。

期間の後半は、天候に恵まれなかったため、屋外施設やイベントで客足が伸びなかったものの、旅行者の「海より山へ」という傾向もあり、震災の影響をほぼ脱しつつある。

■ NECが7月に希望退職者を募集

NECは、16日、本社とグループ会社の正社員を対象とし、7月に希望退職者を募集すると発表した。業績の悪化を受け、1月下旬に発表した国内外1万人の人員削減の一環。

希望退職の対象者は、人事や総務、携帯電話部門など一部の部門に在籍する40歳以上で、勤続5年以上の正社員。募集人数は特に定めていない。

なお、山梨県内にある一部のグループ会社も、募集の対象となっている。

■ リニア中央新幹線、住民説明会開催

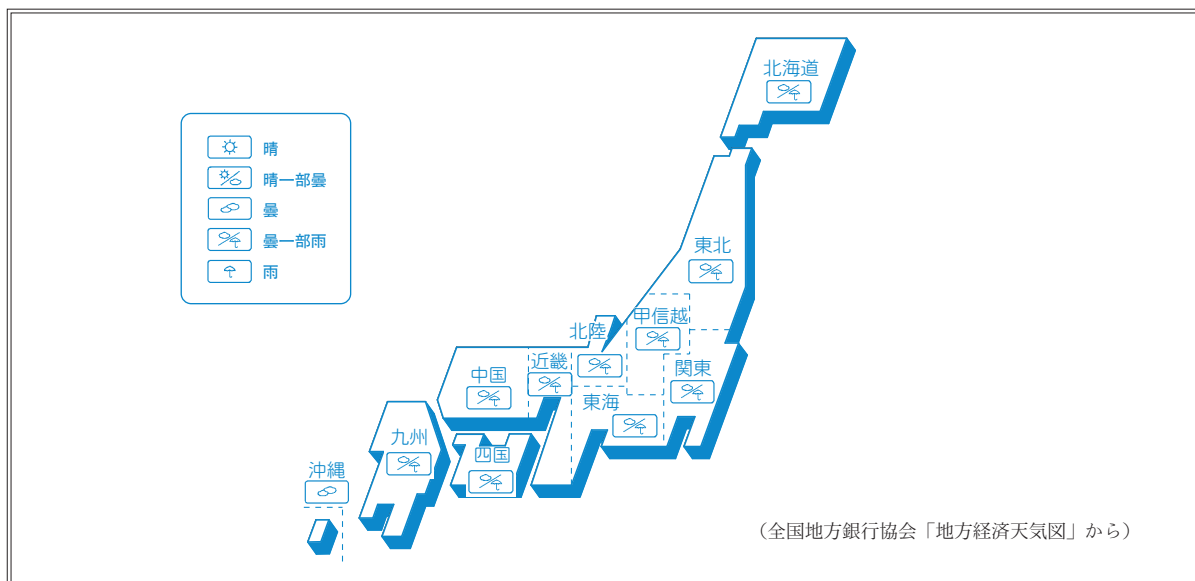
JR東海は、25日、建設促進県期成同盟会と共催で、リニア中央新幹線の建設計画について住民説明会を開催した。全住民を対象とした説明会は沿線都府県では初めてであり、公募の200人を含めて、400人以上が参加した。

この中では、環境影響評価やリニアの安全性、消費電力などについて説明があり、住民からは様々な質問が出された。

JR東海は、今後、山梨以外の沿線都府県でも、順次説明会を開催する予定。

全国各地の動向

～ 個人消費が底固い動きを続け、景気は緩やかな持ち直し～



- ☁️ • 東北 … 生産は、自動車、自動車部品が増加し、持ち直し。公共工事は、震災関連の復旧・復興工事が増加し、回復に向けた動き。
- ☁️ • 北海道、近畿、中国 … 生産は、電気機械、化学が減少し、弱含み。
- ☁️ • 関東、東海 … 輸出、生産ともに自動車、自動車部品が増加し、緩やかな持ち直し。
- ☁️ • 甲信越、北陸、四国 … 個人消費は、大型小売店販売が衣料品を中心に増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の効果から増加し、持ち直し。
- ☁️ • 九州 … 輸出は、一般機械、電気機器が増加したものの、船舶などが減少し、横這い圏内の動き。
- ☁️ • 沖縄 … 観光は、国内客、外国人客ともに増加するなど、回復に向けた動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：個人消費が底固い動きを続け、緩やかな持ち直し	53.1	57.0	62.5
景況見通し：欧州債務問題の再燃に伴う下振れリスクが残る	54.8	59.5	56.3
個人消費：大型小売店販売が衣料品を中心に増加したほか、エコカー補助金の効果から乗用車販売が増加するなど、底固い動き	60.2	64.8	67.2
住宅建築：貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、足踏み	48.4	56.3	49.2
設備投資：製造業の生産能力増強投資に加え、被災地で震災復旧に伴う投資が続いている	53.9	50.8	55.5
公共工事：被災地の復旧・復興工事が大幅に増加	53.1	53.1	51.6
輸 出：自動車、自動車部品を中心に持ち直し	39.4	49.0	57.7
生産活動：自動車に増産の動きがみられ、緩やかな持ち直し	45.3	53.1	56.3
観 光：温泉地、観光地への入込客が戻りつつある	47.3	47.3	56.3
雇用情勢：建設業を中心に新規求人数が増加するなど、持ち直し	62.5	63.3	63.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6					1,822,347	△6.1	99.6	△0.5			18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011. 4	858,550	△0.7	38	△14.0	100.3	△2.4	149,919	△3.8	99.7	△0.4	75	7.5	721	△55.0	638	△56.8	612	△50.5
5	859,279	△0.7	130	△1.7	103.5	9.7	146,505	0.4	99.8	△0.1	78	7.6	975	△40.1	888	△39.8	799	△30.0
6	859,033	△0.7	142	8.5	105.7	△0.6	163,917	△2.9	99.5	△0.8	73	8.5	1,511	△27.8	1,364	△29.2	1,019	△24.5
7	858,819	△0.7	76	△2.6	106.2	△2.0	166,570	△7.4	99.7	0.0	81	7.0	1,619	△31.2	1,450	△33.5	1,171	△16.7
8	858,414	△0.8	62	5.4	101.1	△5.1	159,455	△10.6	99.7	0.0	76	6.3	1,420	△37.3	1,240	△40.8	1,041	△18.5
9	858,109	△0.8	42	△4.2	98.3	△3.9	160,801	△11.7	100.0	△0.1	72	0.2	2,119	△11.8	1,921	△11.8	1,282	△20.3
10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.5	△1.4	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	97.6	△1.4	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	99.7	△1.3	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012. 1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.4	△3.9	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	97.6	△2.3	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.6	0.4	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4							p 73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2			91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011. 4	127,706	0.2	37,940	6.3	84.5	△12.7	20,920	△6.2	99.9	△0.4	15,646	△0.9	110	△50.8	97	△51.6	77	△41.1
5	127,742	0.3	68,106	0.2	89.4	△4.6	21,713	△3.3	99.9	△0.4	15,774	△1.3	143	△37.6	128	△38.0	95	△25.4
6	127,797	0.3	17,523	4.0	92.8	△0.6	23,466	△2.8	99.7	△0.4	16,033	0.4	226	△23.2	202	△23.9	127	△18.3
7	127,817	0.3	44,578	3.8	93.8	△1.7	24,166	△4.7	99.7	0.2	17,843	1.8	243	△27.4	215	△30.0	132	△14.1
8	127,816	0.3	34,289	5.2	94.6	1.6	23,259	△5.7	99.9	0.2	15,574	△1.8	217	△25.3	188	△29.6	113	△15.5
9	127,769	0.3	24,603	4.1	92.8	△2.4	23,473	△5.7	99.9	0.0	14,728	△2.4	315	1.7	280	0.7	148	△9.1
10	127,799	△0.2	27,667	△4.0	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.5	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012. 1	p 127,730	△0.2	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	p 127,700	△0.2	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	p 127,650	△0.2	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	p 127,650	△0.0	38,529	1.6	p 95.8	13.4	21,992	5.1	100.4	0.4	p 15,670	0.2	210	91.5	187	92.5	151	96.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011. 4	297,014	△12.0	96.8	△11.7	268,010	△7.5	15.8	1.6	152,096	0.5	5,884	5.9	3,728	0.8	0.86	0.59	3,187	△17.4
5	290,338	△8.0	94.5	△7.9	269,074	0.1	14.2	△7.0	151,961	0.7	4,577	7.9	3,493	4.6	0.90	0.58	3,743	△6.1
6	281,179	△2.0	91.8	△1.3	475,827	△1.0	17.1	△1.5	150,880	△0.5	4,044	0.5	3,996	△11.8	0.92	0.56	4,046	2.2
7	290,729	△17.7	94.7	△17.7	348,046	△1.9	16.8	△0.6	151,534	0.1	3,469	△5.3	4,013	△0.5	0.97	0.58	4,090	1.2
8	297,691	△5.3	97.0	△5.3	271,201	△2.8	16.5	△5.0	152,005	0.2	3,679	4.2	4,081	8.7	0.96	0.61	4,235	6.7
9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012. 1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	△0.1	16.8	△1.1	153,257	△1.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	p257,802	△0.2	p19.5	△5.2	p151,351	△1.5	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	p268,050	0.2	p19.0	△2.1	p152,575	△0.3	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8									5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
出所	総務省				県統計調査課								山梨労働局					

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者 (注4)	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011. 4	324,744	△2.1	86.5	0.1	302,655	△1.5	13.8	△10.4	26,244	0.0	874	0.9	620	12.2	0.97	0.62	309	4.7
5	301,174	△0.7	97.1	2.5	303,275	1.6	13.4	△6.9	26,223	△0.1	677	6.5	584	17.3	1.01	0.62	293	4.5
6	286,056	△3.9	50.9	1.2	529,985	△0.2	15.0	△1.3	26,224	0.0	635	△2.2	640	12.6	1.02	0.63	293	4.6
7	309,356	△2.3	65.8	△2.5	421,160	1.4	15.8	△1.2	26,276	0.0	549	△7.7	649	12.2	1.07	0.65	292	4.7
8	309,078	△4.5	81.0	△2.3	300,727	△0.2	15.3	△1.8	26,203	△0.1	603	2.9	680	18.4	1.07	0.66	276	4.3
9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012. 1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	p304,723	1.6	p16.3	15.2	p27,370	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値
(注4) 2011年3月から8月までのデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011. 4	407	67.5	277	27.6	118	461.9	46,488	△54.7	84	△21.3	3	0.0	207	12.5	39,595	0.7	19,466	△1.1
5	330	△28.7	234	△8.6	85	△39.7	28,147	73.1	37	△48.6	5	66.7	791	△41.4	39,833	0.5	19,330	△1.5
6	353	△4.3	248	△16.5	33	△31.3	31,460	△25.6	262	23.9	5	0.0	2,584	662.2	40,220	0.9	19,302	△1.5
7	467	△18.2	357	22.7	88	△45.0	77,605	83.1	111	△9.4	2	0.0	150	△83.9	39,990	1.1	19,311	△1.7
8	384	△4.7	314	18.9	46	△57.4	11,739	△69.8	101	0.4	3	0.0	3,410	334.4	39,963	0.7	19,273	△1.5
9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012. 1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,582	△2.1
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0			125	48.7	6	100.0	923	345.9				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011. 4	668	0.3	236	0.2	222	△9.3	4,675	19.7	11,796	△11.2	1,076	△6.7	2,796	3.5	59,618	2.9	42,072	△0.4
5	637	6.4	235	△2.9	207	△5.0	4,135	10.0	6,355	△14.1	1,071	4.8	2,527	△23.7	59,573	2.6	41,967	△0.2
6	727	5.8	269	△2.6	260	4.6	4,702	13.7	9,984	△3.4	1,165	1.4	2,164	△23.7	59,603	2.4	41,906	△0.7
7	834	21.2	324	19.1	305	18.5	4,694	4.5	9,597	△15.9	1,081	1.4	2,209	△19.7	58,994	2.4	41,958	△0.3
8	820	14.0	310	6.9	284	9.8	4,827	16.0	9,536	3.5	1,026	△3.5	7,940	320.3	59,057	2.4	41,822	△0.3
9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012. 1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5				
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5			12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

ミスマッチ解消が望まれる県内雇用情勢

山梨県内の雇用を巡る動きをみると、最近、海外メーカーに対する価格競争力の低下や、海外現地生産の拡大に伴い、工場の閉鎖や県外移転が目立ってきています。ここ1年間でも、希望退職や配置転換などにより職場を去った人数は、大手企業だけでも2,000人に上ると予想されます。

また、県内の大学・短大・専修学校の今年3月卒業者の就職内定率は86.9%となり、過去10年では3番目に低い就職率となりました。大企業志向が強いほか、震災の影響で就職活動期間が短くなったことも影響したとみられています。

一方、有効求人倍率をみると、昨年4月は0.59倍でしたが今年4月には0.70倍まで上昇してきています。ただし、この間全国は0.62倍から0.79倍に伸びており、山梨県の雇用改善は遅れている感があります。

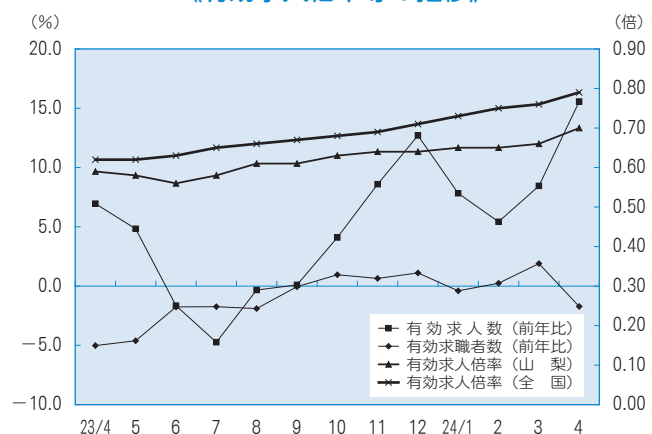
このように、県内の雇用情勢は厳しい状況にあることが窺われるわけですが、必ずしも就業機会がないというわけではないようです。

たとえば、県内の公立高校の今年3月卒業者の就職率は、大学・短大・専修学校とは対照的に、96.4%と過去10年間では2番目に高い就職率となりました。就職支援教員、補助員による求人開拓が奏功したとみられています。

県内の雇用状況について、企業からは、就業希望者や新卒者数が少なく、思うように人材が採れないという声を聞きます。一方、学生など求職者側からは、就職したい企業が少ないという声が聞かれます。企業がハローワークに提出する求人数は、震災の影響の解消、景気の改善に伴い、増加傾向にあります。しかし、求職者と求人のニーズが合わず、就職までには至っていないケースも多いものと思われます。

関係機関による様々な取り組みが行われていますが、いわゆる「雇用のミスマッチ」の解消には至っていません。新規産業の育成やセーフティネットの整備を進めるなかで、離職者が能力を活かせる、また、企業側が求める人材を容易に探すことができる仕組みの構築が望まれます。

《有効求人倍率等の推移》



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>